

利用者のために

- 1 指標は、11分野100項目の構成とし、付録として県内市町村に関する指標24項目を掲載しています。
- 2 基礎となる統計は、令和3年5月末日時点の収集可能な最新のものを使用していますが、一部6月以降の最新のものを使用している場合もあります。また、順位は原則として、数値の大きい順に整理しました。
- 3 資料中「〇〇年」とあるのは暦年(1～12月)、「〇〇年度」とあるのは会計年度(4月～翌年3月)を表示しています。
- 4 算出方法について、増加率や構成比など『×100』が自明とみられるものについては、これを省略しています。
表によっては、単位以下を切り捨て又は四捨五入をしていること、不詳が含まれていることがあるため、合計の数値が内訳の計と一致しない場合があります。
- 5 「人口〇〇人当たり」という場合の人口は、原則としてその年(年度)のものを用いています。
 - ・国勢調査人口又は推計人口は10月1日現在
 - ・住民基本台帳は1月1日現在なお、平成27年調査時の国勢調査人口確報値を用いた項目と、令和2年10月1日時点の人口推計(令和2年国勢調査不詳補完値による人口)を用いた項目があります。
- 6 表中の符号の用法は、次のとおりです。
 - 0 : 数値は単位未満のもの。
 - : 該当する数値がないもの。
 - △ : 負数
 - … : 該当する数値が不詳のもの。
 - x : 秘密保護のため数値を秘匿したもの。ただし、総計には含まれる。
- 7 本冊子の内容は、「沖縄県統計資料WEBサイト」でもご覧いただけます。

<https://www.pref.okinawa.lg.jp/toukeika/index.html>

スマートフォン等はこちらから



8 令和2年10月版からの主な変更点

(1) 利用資料の変更：【第1章 指標】

○Ⅲ 産業・経済 「21農業生産 ②就業者1人当農業算出額」

→ 就業者数に農林水産省「2015農林業センサス」を用いていたが、2020年調査の項目削減により、農林水産省「農業構造動態調査平成31年確報」を使用。

(2) 利用資料の変更：【第2章 基礎データ】

○Ⅲ 産業・経済 「21 ②農業就業人口」

→ 同上。

(3) 変更した項目(調査廃止による)：【第1章 指標】

(変更前)

○XI 関心領域 「94 情報サービス業年間売上高(従業者1人当)」

(変更後)

○XI 関心領域 「94 情報通信業年間付加価値額(従業者1人当)」

(4) 変更及び廃止した項目(調査廃止による)：【第2章 基礎データ】

(変更前)

○XI 関心領域 「94 ソフトウェア業年間売上額」

「94 ソフトウェア業従業者数」

(変更後)

○XI 関心領域 「94 情報通信業年間付加価値額」

「94 情報通信業従業者数」

(廃止)

○XI 関心領域 「94 情報処理・提供サービス業年間売上額」

「94 情報処理・提供サービス業従業者数」